

② 横浜開港資料館

阿部征寛

一 設立趣旨

資料館は、日本の開国・横浜の開港期を中心とした歴史資料の収集、保存、調査研究等を行い、その成果を広く公開することにより、市民の歴史に対する理解を深め、もって市民文化の向上に寄与する目的で設置された(条例、参照)。この趣旨に基づいて、昭和五十六年六月に開館されたのである。

ここで、開館趣旨とあわせ、地方の資料館が日本のどのような状況のなかで成立をみてるのかについて、詳細な経過を紹介しなければならぬのだが、紙幅の関係上、掲載の表―1をもって省略させてもらうことにしたい。ただ、ひとつだけ要点を述べておくと、戦後の日本が全国各地にある歴史文書の保存・公開に対し、方向を大きく変えつつあった時期に設立されている点に留意していただきたい。そしてまた、戦後いち早く他都市に先駆けて開始した横浜市

表―1 資料館関係年表

1950年11月10日	地方史研究協議会成立
1951年12月24日	文部省史料館(現、国文学研究資料館)設置
1959年4月1日	山口県文書館開設
1959年11月	日本学術会議「公文書散逸防止に関する建議」を勧告
1963年11月	京都府立総合資料館開設
1968年10月1日	東京都公文書館設立
1969年11月1日	日本学術会議「歴史資料保存法の制定について」を勧告
1971年7月2日	国立公文書館開館
1974年7月1日	藤沢市文書館開館
1976年2月21日	歴史資料保存利用機関連絡協議会発足
1977年12月24日	横浜開港資料館を旧英国総領事館跡地に建設することが決定
1978年1月28日	横浜開港資料館設立研究委員会議が発足 委員 遠山茂樹(横浜市立大学教授) 花井清二良(神奈川新聞社副主筆) 石井孝(津田塾大学教授) 今井清一(横浜市立大学教授) 高谷道男(桜美林大学教授) 徳岡孝夫(毎日新聞社編集委員) 中村紀一(千葉大学助教授) 村松貞次郎(東京大学教授) 山口和雄(創価大学教授) その他市委員 (注) 肩書きはいずれも当時(順不同)
1978年4月15日	設立研究委員会議「横浜開港資料館設立に関する中間報告」を発表
1979年3月	設立研究委員会議「横浜開港資料館設立の基本的な方向」を発表
1979年4月17日	旧英国総領事館建物を買収
1980年4月	日本学術会議「文書館法の制定について」を勧告
1981年3月31日	横浜開港資料館条例制定(施行は6月2日)
1981年4月1日	財団法人横浜開港資料普及協会設立
1981年6月2日	横浜開港資料館開館

(「横浜開港資料館紀要」第5号より引用)

史編集がちょうど終了しようともしていた時期だった。この二重の意味が重なって、資料館が設立されたことに注目してもらいたい。このうえに、先述の趣旨が明らかにしているように、ある特定の時期に限って、横浜の歴史を明らかにしようとする意図が感じられる。

にしようとして決意した資料館の設立が図られたわけ、これから紹介する手法はまた日本の類似施設のなかでも、画期的な意味をもつ施設であったといわなければならない。

- 一 設立趣旨
- 二 運営理念
- 三 組織と運営
- 四 これまでの具体的な活動
- 五 研究成果
- 六 研究者のネットワーク
- 七 今後の課題

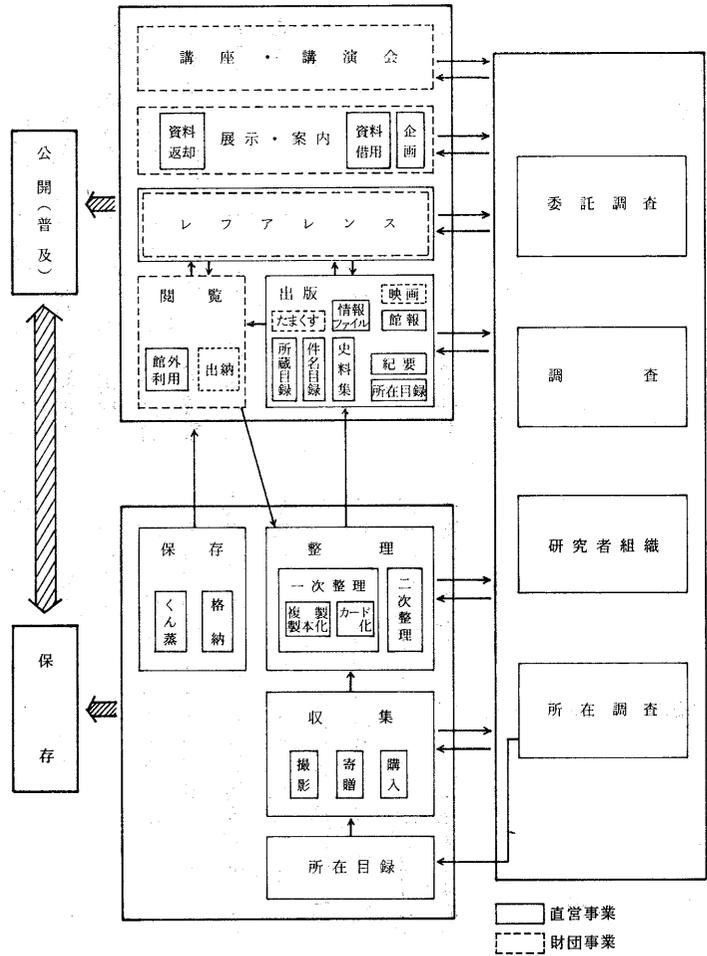
二——運営理念

開館した当時の館長遠山茂樹は上記趣旨を運営していく場合の基本的なありかたについて、平易な言葉で、次のように述べている。第一として、「横浜の歴史、それを窓としての日本の近代化の歴史について基礎的な史料が、ここにくれば見ることが出来るといえるものをそろえる」ということ、第二としては、「その資料を能率よく利用できるよう、整理と索引をととのえ、おちついた閲覧室のふんいきを保つこと」であり、第三として、「一般市民のかたがた、年輩のかたも、青少年のかたも、歴史に興味をもっていたけりような展示をおこなうこと」であると述べている（横浜開港資料館案内パンフレット）。

おそらくこの三点の実現を目指した資料館づくりがわたしたちに課せられた課題になるであろう。

これを実現していくためにはどのような合理的、かつ機能的な仕組を整えていかなければならないか、私どもの力量の間われるところである。いままでも、その理念に沿って鋭意努力をしてきたが、まだまだ十分とはいえない。ただ、こうした趣旨、運営理念を実現していくために最低限度の保証として、若き優秀な一人の専

図一 横浜開港資料館の直営と財団の業務関係図



門研究者を揃えたことは、市の関係者に感謝しなければならぬ。と同時にその見識、慧眼には敬服したい。なぜならば、なににも替えがたい貴重な存在だからである。どんなに替わらなかつ伝統的な建物や多額の予算、機材があろうと、また組織が整備されていようと、優秀な専門者を抱えていなければ絵に画いた餅にすぎない。運営理念の実現の最大の要件こそはまず人であって、結局はまた人なのであることを身

をもって体験しているしだいである。

三——組織と運営

上記の趣旨を受けてどのような点にポイントを絞って組織化を図ればよいか焦点になる。簡単にいえば、公開、保存、調査研究の三点である。三点の円滑化を仮に、三位一体化とよ

ぶとしてこれがうまく機能できる組織になればよいわけである。

ところで、横浜市は資料館運営にあたって、直営と財団との混合方式で運営することにしたのである。このこと事態は問題ではなかったが、機能論的な点での十分な検討が不十分のまま開館に踏み切ったことが問題となった。この方式で出発した当時から数年間は、さまざまな矛盾が現出し、その調整に随分と無駄な時間を消費してきたことを正直に告白せざるをえない。

直営と財団の仕事の入り組みと責任分担の交錯状況は図―1をみれば瞭然である。この図のなかでもっとも複雑かつ困難さを極めたのが調査部門の仕事分担であった。直営部門の調査研究員六人と財団部門の調査研究員五人との分担が机上論でいとも簡単につくりあげてみたところが、実際調査研究にとりかかってみたら、それがいかに不合理な切りかたであったか、そしていかに矛盾に満ちたものであったかがはつきりしだしたのである。その後、館長・副館長と直営と財団の調査研究員との粘り強い、解決策を求めての検討が開始された。この結果、調査部門を縦割りに分担することではなく、共有しあいながら運営をしていく方向が模索され、ついに解決をみた。館員の英知と努力で極めて困難な障壁をなんとか乗り越えたわけで、こうした

円滑な運営が可能になったのはつい最近になってからのことである。この間の館員の精神的な苦痛は体験したものでなくてはおそらく理解できないであろう。いずれにしても、安易な直営と財団の混合方式の採用は慎重のうえにも慎重でなければならぬことを身をもって体験したわけである。

四——これまでの具体的な活動

資料館は先述のごとく公開、保存、調査研究

の三位一体化の堅持をめざしている。その核心となるべきひとつひとつのことに對して、複数の具体的な業務が付随している。したがって、日常の活動といった場合は、その複数の業務を直接さすこと

表一 2 展示及び展示記録そして情報ファイル (当館閲覧室に常備) 一覧

【展示と展示記録】	
黒船渡来とヨコハマ	(3冊)
下岡蓮杖と横浜写真	(3冊)
自由民権期の横浜	(3冊)
遠藤於兔と横浜の近代建築	(3冊)
ジョルジュ・ピゴー	(3冊)
ブルーム・コレクション	(3冊)
アメリカ総領事ハリス	(3冊)
生糸貿易の幕開け	(3冊)
へボンと横浜	(3冊)
日本人と地図	(3冊)
資料に見る横浜の歴史	(3冊)
開化の横浜・神戸	(3冊)
開港期、横浜の町と村	(3冊)
外国商館と横浜	(4冊)
ジョセフ彦と横浜の新聞	(4冊)
アーネスト・サトウ	(4冊)
名主日記が語る幕末	(4冊)
【収蔵資料紹介】	
横浜絵(貞秀・芳員・芳虎・芳幾・2代廣重・3代廣重)	13冊
瓦版(異人風俗・御貿易場)	3冊
市内地方文書	1冊
佐久間亮一家文書	1冊
吉村屋幸兵衛文書	4冊
海を渡る豪農たち(資料編・本文編)	7冊
ハリス文書	2冊
ブルーム・コレクション	ペリー日本遠征関係 1冊
横浜の近代建築	1冊
横浜の近代建築家	一外国人建築家編一 2冊

になる。

まず最初に「公開・普及」から簡単にみていくことにする。

紙幅の関係上、できるだけ表化していくこととする。展示及び展示の記録(表―2)、資料講読会(表―3)、古文書講座(表―4)、出版活動(表―5)はそれぞれ表にしたとおりである。このほか、市史講座、講演会、映画作成があり、子供講座があった。展示は企画・特別展を年四回実施している。展示企画での苦労は豊富に原資料を所蔵している機関ではおそらく

表一 資料講読会の記録

年度	期別(回数)	講座名	講師
昭和56年度	(6)	「ペリー-日本遠征記」を読む会	石井孝(津田塾大学教授)
昭和57年度	前期	(6) ペリーの「日本遠征記」	石井孝(津田塾大学教授)
	後期	(6) ハリスの「日本滞在記」	石井孝(津田塾大学教授)
昭和58年度	前後期(12)	「ハリスの日記」を読む	石井孝(津田塾大学教授)
昭和59年度	前後期(10)	オールコック「大君の都」を読む	石井孝(津田塾大学教授)

表一 古文書講座の記録

年度	期別(回数)	講座名	講師
昭和56年度	(11)	古文書を読む会	内田四方蔵(郷土史家)
昭和57年度	前期	(10) 古文書を読む会	内田四方蔵(郷土史家)
	後期	(10) 江戸時代の宿場と村々 江戸幕府の奉行と代官 幕府法令の伝達と村々 江戸時代の寺と農民 近代横浜の歴史	林英夫(立教大学教授) 村上直(法政大学教授) 大口勇次郎(お茶の水女子大学教授) 圭室文雄(明治大学教授) 石塚裕道(東京都立大学教授)
昭和58年度	前後期(20)	古文書を読む会	内田四方蔵(郷土史家)
昭和59年度	前後期(18)	古文書を読む会	内田四方蔵(郷土史家)
昭和60年度	前後期(20)	古文書を読む会	内田四方蔵(郷土史家)

表一 出版物一覧

横浜開港資料館紀要	1~5号	
開港のひろば(館報)	1~17号	
たまぐす(広報紙、企画展示を特集)	1~4号	
ブルーム・コレクション書籍目録(収蔵資料目録)		1~3集
吉村屋幸兵衛関係書簡(資料集)		1~3集
横浜市史料所在目録	1~11集	
横浜関係史料所在目録	1~3集	
ペリー来航関係資料図録(展示図録)		
日本の赤煉瓦(同)		
『名主日記』が語る幕末(同)		
F.ベアト幕末日本写真集(同)		
横浜のあゆみ(こども歴史講座テキスト)		
『横浜毎日新聞』が語る明治の横浜		1~3集
横浜市近代土木・産業遺構調査報告		
江戸時代の横浜	—古文書が語る生活史—	

表一 過去5年間の入館状況(展示入館者のみ)

年度	入館者数	1日平均入館者数
昭和61年度	85,463人	289人
昭和60年度	61,641人	206人
昭和59年度	56,027人	189人
昭和58年度	51,045人	171人
昭和57年度	49,139人	166人

想像できないだろう。これは、原資料を決定的に欠く横浜の宿命に近い苦悩になるだろう。それはともかくとして、館の努力の結果、昭和六十一年度の展示入館者数は、ようやく八万五千人を超えた。この推移については表一6を参照してください。

講者で構成されている。講師、受講者とも熱気をおびた取組みで、好評を博している。出版については、収集した資料を翻刻したり、収集・保存過程で学問的に得た成果を論文の形で『紀要』や『たまぐす』に載せていって

開館当初の予想した収蔵能力は一六万点であった。しかし、購入、寄託、寄贈等により資料の増加が予想をうわまわり、開館七年目を迎えて一四万点に達しようとしている。その資料収集概要は表一7に示したとおりである。このスピードでいけば、パンク状態になるのははや時間の問題である。収集の面から言えば、喜ば

は毎週土曜日、相互に運営をし、平均四、五〇人の受講者や講座を受ける。市民や学界等に向けて多彩な活動を展開してきている。つぎに「収集・保存」について簡単に述べてみよう。

しい状況であるが、いっぼう、収蔵の面から言うと、困った状態に直面することになる。

それはともかくとして、収集の段階としては、『横浜市史』をベースとして収集してきた段階を越えつつあり、新たな段階を迎えつつある。第二の段階は、

表一 資料収集概要

区分	数量	区分	数量
行政資料	1,707点	新聞資料	3,533点
政府資料	9,960点	横浜絵・写真等	23,143点
海外資料	10,044点	個人コレクション	17,437点
地方文書	45,530点	文献資料	26,400点
		計	137,754点

昭和61年3月現在

研究結果の項でも触れられているが、資料館が目指す研究に規定されてくる側面をもつ。そして、今年から海外調査が新規に実施されることになって、国内では入手できなかった資料が収集される可能性がでてきた。こうした新規要素を加味して収集される資料の広がりを考えると、おそらくかつて資料館関係者が予想だにできなかった資料の収集が図られることは確実である。これらの資料は研究者だけのものではなく、資料館閲覧室を通じて、または展示をとおしてひろく利用者に公開していくものである。ことに開港資料館は、展示・研究等で得た資料については、所蔵者の了解を得たうえで、複製をもって、利用者が簡単に閲覧出来るようにしている。今後もその特色を活かして

いくべきだと考える。

五——研究成果

資料館の研究は条例に基づく業務の遂行に伴って生ずるものである。つまり、資料の収集、整理、保存、公開・普及の業務の遂行に付随したものである。これを逸脱したところでの研究は、成り立たない。

ところで、上記のように、簡単に研究概念を述べることはできても、具体的に提示することはおそらく誰もできない。館員は、上述の業務に対する経験を蓄積していけばいくほど、比例して内容、質とも上昇していくのはあたりまえで、その結果として、個々それぞれが具体的な研究を持つようなことになるのはどうしても避けられないのである。このため、資料館での研究といった場合は、専門者の数、関心度に応じてあるわけである。

そのなかの一部を紹介してみる。

私達の研究の場合、ご存知のとおり、全国に誇れる『横浜市史』があり、まずそれを踏まえたいうえでなができるのか可能性を探ることになる。そうした議論を経過して、いまままでのような研究成果があるか、簡単に紹介してみる。まず国内と海外を分けてみてみよう。

① 国内の研究成果

国内の場合は、幕末から明治初期にかけて生糸売込商人として活躍した吉村屋幸兵衛の関係資料の発掘と整理、そして資料集の刊行、展示、研究があげられよう。横浜の貿易・都市形成をになった重要人物の関係資料であり、今後研究の上から息を吹きかけていくべき資料であろう。これに類した資料が国内で見えつつあり、いずれ当館で公表していくことになるだろう。これも、幕末から近代にかけて横浜の貿易・都市形成の研究にとって不可欠の資料となっていくだろう。従来の研究成果である石井孝著『甲州屋文書』につながる、あるいはそれ以上の研究になるに相違ない。またいっぼうで、こうした地方出身の商人とは別に都市出身の豪商の研究にも着手しはじめていることを簡単に述べておく。都市横浜の形成史のうえで、今後あわせて、注目できる業務となるだろう。この研究に加味して、幕末・明治期にかけての国内流通の仕組みがこうした研究を通じてやがて具体的な形となって顕現してくるだろう。この蓄積のうえに、近代横浜の位置づけがはっきりしてくると予想している。

横浜の近世史の分野では、これまで『横浜市史』による成果が大きかった。しかし、戦後まもなくの研究であり、あらたに研究されるべき

課題が山積している。まず、横浜は都市江戸と近い所に立地していることなどから江戸との交流、そして地域間交流の研究は全く欠落してしまっている。この場合、陸上にも焦点が当たっていたが、海上にも目を注ぐ必要があり、さらに陸・海の両方の結節点、およびそこでの役割など同時に取り上げていかねばならない。あわせて、従来の古島敏雄の観点とは別に、地方の名主・富裕階層の存在にあらためて注目し、思想、情報収集、近世共同体のなかでの社会的な役割などの研究を進めていくべきだと考えている。こうした階層と近代化との接点を求めて追及していく必要があるだろう。私どもとしては、およそ十九世紀ころから視野にいれていく。前年からその成果の一端を提示しはじめている。来年は展示を通じて紹介すべく努力している。

近代では、地方色が強まる時代であり、あたらしい行政、政治、経済の仕組みをつくりあげていく横浜の追及に焦点が移るだろう。たとえば、地租改正・町村合併をはじめとする近代の横浜の新しい動きに注目する。開港場としての顔を堅持しながら、地方都市としての新しい出発があったわけで、従来と違った歩みが始まされていく、その横浜の複雑な歴史的道程を明らかにしていく必要があるだろう。しかし、この時期の資料は極度に欠乏している。したがって、東京及び

近在の都市にある公的な機関の協力を得て資料の収集から始めなければならないのが実情である。現在、その第一次的な収集を強力に展開しているところである。それと並行して従来からの少ない資料を駆使しながら、すでに幾つかの成果を得ている。詳しくは、『紀要』(1-5)を参照してください。また、『横浜毎日新聞』の記事集成ともいべき史料集が刊行されていることを紹介しておく。

もちろん、問題は、明治初期に限ったことではなく、明治中期のひとつの画期ともいべき条約改正と横浜との関係、そして工業都市化の問題等、難問はいっぱい横たわっている。そして昭和初期までの横浜の歴史については私どものテリトリーであるから、そこまでの歴史については幕末の研究成果と同等の成果が約束されなければならない。ただ、最後になったが、現在、横浜の近代の政治家の詳細なリストアップが内外の研究者の協力を得て完遂しつつあること、さらに商人録の詳細なリストアップが組織的に進められていて、これまでの横浜商人の研究成果を越え、学術的に評価されるものが期待されている。この過程において、展示、資料集、研究論文の形で公表していきたい。

いずれ若き我が資料館の研究者諸君はかならずやこの難題を解決してくれるに相違ない。

② 海外の研究成果

海外との関係においては、『横浜市史』をベースとした資料収集が展開されている。海外の場合は、国内資料の収集整備と比べ、どうしてもハンディがあるのはやむをえなく、同じく、それが研究にも大きく影響している。

しかし、市史時代・開館当初と大幅に違ってきたのは、海外交流史に関する米・英・仏関係の基本資料の収集量が顕著になりつつあることであろう。また、これら関係政府資料とあわせて、ジャーナル関係資料が充実してきていることである。これら基本資料の充実によって研究が促進されることは確実である。ただ、国内の資料収集の場合、類似施設の専門担当との交流が容易であるため、歴史情報も容易に入手しやすい。それに反して、海外資料の入手は簡単ではない。専門のアーキヴィスト・研究者との交流をえるためにも、まず出張して交流を深めることからはじめなければならない。しかし、幸い今年から海外資料調査が開始されることになった。この具体的な調査が開始されれば、外国商関係資料、当時の個人関係資料、新聞・雑誌などの新規資料の収集とあわせて、研究の新しい分野開拓が約束されるであろう。

こうしたなかで、ブルーム・コレクション目録の刊行が今年でようやく完遂されることにな

った。続いて、ドン・ブラウン・コレクションの刊行に移行できる体制を迎えつつあること。そして、フランスの新聞であるイリュストラシオンの史料集が刊行される。かつての零細な営みの状況から考えれば隔世の感がある。次第しだいにエンジンがかかってきたというべきである。また、担当の一部では外国領事関係原資料の解説に着手しはじめたこと、そして原文からの翻訳による資料集刊行などが模索されつつあり、海外部門も新しい段階を迎えていることを告げ、ひとまず、研究成果の報告にかえたい。

海外部門の充実によって、国際関係における横浜の位置、役割があきらかになってこよう。おそらくまた、前述の国内資料、研究とのつながりが必要となっていくだろう。これまでにない横浜研究がみられるだろう。

以上の成果の総括は私の個人的な力量によっているもので、専門別にいえば不足している箇所がおそらく沢山あるにきまっている。そして、いま活字にするわけにはいかない研究レベルのものもあることをこわっておく。

六——研究者のネットワーク

これまで述べてきたように、資料館の業務は多岐にわたっていることをみてきた。また、調査

表—8 近世史研究会会員表

氏名	所属
※大口勇次郎	お茶の水女子大学教授
小風秀雅	お茶の水女子大学助教授
飯島千秋	横浜商科大学助教授
内田四方蔵	歴史家
鈴木ゆり子	お茶の水女子大学助手
浅倉有子	お茶の水女子大学助手
鶴田啓	東京大学史料編纂所所属
佐藤隆一	青山学院大学付属高校教諭
岩田みゆき	神奈川大学民俗文化研究所
三谷博	学習院女子短期大学助教授

※印座長

表—9 近代史研究会会員表

氏名	所属
※高村直助	東京大学文学部教授
上山和雄	国学院大学文学部助教授
小風秀雅	お茶の水大学文理学部助教授
大豆生田稔	城西大学経営学部助教授
松村敏	国立歴史民俗博物館助手
本宮一男	国立外交史料館
花井俊介	東京大学大学院
倉敷伸子	立教大学大学院
福井淳	日本獣医畜産大学講師

※印座長

関係一つとつても、展示、講座、出版、収集、保存、整理、交渉、閲覧そして調査研究と目

白押しにある。公開、保存、調査研究の三位一体性がバランスよく維持されていけばよいのだが、現在

までのところどうしても公開・普及事業に片よりがちになっていく。このため、保存、整理調査研究が後退してしまいがちである。

なかでも、調査研究が後退してしまうと、円

表—10 居留地研究会会員表

氏名	所属
秋本益利	横浜市立大学名誉教授
浅岡邦雄	淑徳大学図書館
石塚裕道	東京都立大学教授
伊藤泉美	お茶の水女子大学大学院
伊藤伸哉	東京大学大学院
稲岡勝	東京都立中央図書館
稲生典太郎	元中央大学教授
江間久美子	県立麻溝台高講師
大藤啓矩	外人墓地を愛する会
大山梓	中央大学講師
※加藤祐三	横浜市立大学教授
加納孝代	青山学院女子短大助教授
楠家重敏	英学史学会会員
小玉敏子	関東学院女子短大教授
I. コヴァーチュ	国際交流基金研究員
生野摂子	鶴見大学教授
武内博	学芸大学図書館
立脇和夫	長崎大学助教授
中西道子	山手研究家
滑川明彦	日本大学教授
芳賀徹	東京大学教授
服部一馬	関東学院大学教授
浜田道夫	立教大学大学院
樋口次郎	パーマー研究家
福永郁雄	英学史学会会員
堀口修	中央大学大学院
向井晃	東海大学教授
D.v.d. ラーン	ドイツ東洋文化研究協会

※印座長

滑な運営に支障を来すのはあきらかである。これをなんとか防止する手段として、外部の研究者の御協力を仰いできた。

昭和六十二年度の研究会組織の概要は次のと

おりである。(1)近世史研究会がある(表―8)。代表は、お茶の水女子大学教授大口勇次郎で、以下一〇人のかたにお願いしている。(2)近代史研究会がある(表―9)。代表は、東京大学教授高村直助である。以下、九人のかたがたである、(3)居留地研究会がある(表―10)。代表は、横浜市立大学教授加藤祐三である。以下、二八人のかたで構成されている。都合四七人のかたがたの協力を得ている。

この研究会には資料館の調査研究に關係している職員はどれかに所屬して一緒に研究を進めるのを原則としている。学界の動向をはじめ、専門分野の情報交換、研究発表など多岐にわたっている。あわせて、資料収集、整理、目録作成などの業務も兼帯している。

調査関係の職員は、こうした場から得た情報・知識を職場に還元し事業にしたてていくのであり、資料館が続く限り、こうした内外の研究協力の仕組みはつづけなければならない。なぜならば、資料館の重要な円滑油になっているからである。

七 ― 今後の課題

開港資料館は、運営の点では、直営と財団の混合方式による運営による矛盾の解決に努めて

きた成果がようやく実ってきたところであり、もうこれからは後戻りすることがないよう注意していくだけとなった。あとは微調整が残されているだけである。

資料収集の点では、表―11に掲示したように、昭和六十年から六十四年度にわたる五カ年計画実施中であり、その遂行が課題である。現在、全体の五割に達していない段階である。しかし、反面この過程で予期しなかった資料の収集があったりもしているので、数字だけでは

にわかに判断できない。

また、海外調査によって国内では知られない良質の新規資料の存在が明確になったりすることもある。当面は、計画を目的どおり遂行することである。なお、海外調査の場合、資料調査というだけでなく、幅広い内容調査が今後望まれよう。

調査の点では、専門分野の人々が、多岐にわたる仕事をかかえているので、いかに集中してこのための時間を確保するか

が問題なのである。大学の研究機関と違うのだから、研究だけに専念出来ない悲哀を噛み締めながら少ない時間を惜しんで研究に振り向けていくしかない。それと、資料館と外部の研究者とのあいだでおこなっている共同研究の場を効果的に利用していくことであろう。また、前から外部の研究者間から指摘されていることだが、五港都市間の学的交流の実現が望まれている。いづれ近い将来において着手されるべき項目だと考える。また、調査は開国・開港に限定される

表―11 5カ年計画 (60~64年度)

基本的方向	地域との連携強化 (出張展示や講座・講演会等) サービスの向上 (展示・閲覧、資料収集、開館時間等) 開港広場との一体化を促進
資料収集	海外資料の充実 国内資料収集範囲の拡大 一時期、地域一
1. 国内資料	
(1)	民間企業資料
(2)	近代役場文書
(3)	政府高官文書 (横浜との関連において)
(4)	開港場奉行及び海防関係諸藩文書・記録
2. 海外資料	
(1)	独政府の対日外交文書
(2)	駐日外交官文書
(3)	英通商省・米商務省文書、対日貿易都市の貿易資料、英・米海軍省文書
(4)	英・米の対中国外交文書及び中国外交文書
(5)	英・米対日外交文書の補完的収集
3. 新聞資料	
(1)	外字新聞の体系的収集
(2)	関東近県の地方新聞
4. 文献資料	
(1)	目録、雑誌
(2)	横浜の郷土史誌
(3)	新旧研究書

ことなく、明治・大正・昭和初期にいたる横浜の歴史に対する果敢なアプローチがはかられなければならない。この点については、すでに具体化を図るべく一部着手し始めていることを述べておく。

調査内容の点では、歴史上における横浜の特性ともいふべき、国際的關係はもちろん全国との結び付きが顕著であるという事実のうえにたつて、調査・研究領域を柔軟に、かつ広くとらえていく姿勢が常に必要で、また資料収集をはじめとする事業に反映させていかなければならない。

保存の点では、資料の内容には問題はないが、物理的な問題すなわち収容場所が狭量になりつつあることである。二、三年の間にはこの問題が具体化してくることはほぼまちがいない。

展示の点では、おそらく企画をめぐつての苦悩が続くと思うが、このことは研究とも連動したことでもあり従来どおり、議論しながら進めていきたい。なお、五港との交流展示の実現をなんとかしても計画してみたいのであるが、その

まえに、ベースとなる五港間の共同研究が模索されなければならないだろう。こうした仕組みは国内だけではなく、上海市などの交流展示などが仕組まれていくべきだろう。従来の物産展的な展示手法とは別に学術的な色彩の濃いものにできるとよい。これには、資料の交流と専門担当の交流が基礎となったあたりが望まれる。今年、六月から七月にかけて専門調査者と専門歴史家の三人による予備交渉をふくめた資料調査が始まるので期待される。また、この種の交渉には普通以上の粘り強さが要求されよう。

なお、常設展示の見直しに近い将来必要である。資料的な面、手法の面で財産が蓄積されているので、わかりやすい、また新しい主張を盛り込んだ展示が期待できる。

出版では、すでにこれまで見てきた出版のうえにたつて、数年単位で世に問うようなかたちの編集・出版がのぞまれる。第一には、内外の研究者们による総合横浜の歴史研究の出版である。機はかなり熟しているので、これからは詰め段階にはいるだろう。第二には、第一次

横浜総合年表の作成出版であろう。経済・政治・社会・文化・思想等の多岐の分野に及ぶ幅広い年表はいずれかの時点で具体化されなければならない。しかも見て楽しいという年表であって欲しいものである。第三には、開港資料館の第一次総合収蔵目録の刊行である。資料はバラエティーに富み、かつ膨大な量であるので、単には統一化しにくいのが実情である。しかし、なんとかしあげなければならないであろう。

大ざっぱな纏めをすると以上のとおりであるが、資料館のこれからの基本的方向について、前館長であり、かつ日本を代表する歴史研究者である遠山茂樹は「開港期以後の時期、そして東京をはじめ全国各地と、世界との結びつきが強まるなかで、普遍化するなかで、新しい特質が形成されるという動態を明らかにすることが必要となるだろう」と提言している（民具マンスリー掲載、「地域資料館の経験から考えたこと」）。おおいに参考としていくべきだと考えている。

△総務局横浜開港資料館企画調査室長▽